

mobiling

第36期

中間期 事業のご報告

平成19年4月1日～平成19年9月30日



To 株主の皆様へ

From NECモバイルリング株式会社

Subject 企業理念

NECモバイルリングは、モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う活き活きした社会の実現に貢献します。

NEC NECモバイルリング株式会社

証券コード：9430

TOPICS

■ ドコモショップ岡崎緑丘店を新規オープン

愛知県岡崎市に9月1日、ドコモショップ岡崎緑丘店を新規オープンいたしました。

同店舗は、国道248号線から東名高速岡崎インターに抜ける県道26号線沿いに位置し、周辺には学校があり住宅地が広がっている地域にあります。岡崎市は、人口37万人以上の街であり、市内には他に4店舗のドコモショップがある激戦地区です。

店舗面積約190㎡の広さの中に接客カウンター、商談コーナー、キッズコーナー、待合室を完備し、

駐車場は25台分を用意しております。

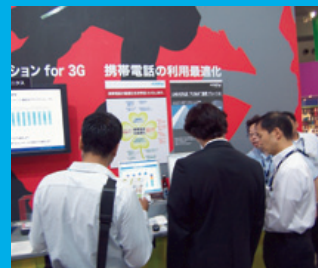
オープン日から3日間イベントを開催し、来店者プレゼント、購入者プレゼントも用意しオープン盛り上げていきました。



■ ワイヤレスジャパン2007に出展

無線機器の研究、開発、マーケティング、セールスを支援する展示会であるワイヤレスジャパン2007が、7月18日から20日まで東京ビッグサイトで開催され、NECブース内に当社の製品である「ケータイサラダ」、「itsmoSaver」および取扱商品のモバイルセントレックス「N902iL」を出展いたしました。

今年は、天候にも恵まれ、当社ブースに多くの方にご来場いただき、大盛況の中で展示会を終了することができました。





代表取締役社長
松尾義武

◎ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の2008年3月期中間決算の事業概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期のモバイル通信市場は、前年度に引き続いて、MNP(携帯電話の番号ポータビリティ)による需要の喚起や携帯電話事業者の料金割引プランの拡充などにより、携帯電話契約の純増数は前年同期比で30%弱の増加となり、また第三世代の携帯電話端末への取替需要も堅調に推移しました。

こうした事業環境のもとで、当社は高機能で魅力的な第三世代携帯電話端末への取替需要の積極的な取り込みや販売チャネルの整備・拡充などに注力するとともに、より一層の事業効率の向上に努めてまいりました。なお、2007年4月1日付でモバイルインテグレーション&サポート事業(以下、モバイルIS事業)に含まれていた公共モバイル事業をNECネットワーク・センサ株式会社に譲渡いたしました。

その結果、当中間期の売上高は、モバイルセールス事業における好調な販売の伸び、またモバイルIS事業における携帯電話事業者向け基地局整備の売上増加などによって、602億10百万円(前年同期比0.9%増)となり、公共モバイル事業譲渡による減収分を補いました。また、利益についても、売上の増加に加えて、業務プロセスの改善によるコスト削減などで、営業利益は29億64百万円(同27.2%増)、経常利益は30億41百万円(同32.5%増)、中間純利益については17億46百万円(同33.0%増)となり、増収増益を達成しました。

当社では、今後、携帯電話端末の新しい販売モデルの導入やモバイルブロードバンドの進展などにより変化する事業環境にすばやく対応するとともに、次のステップをめざす新事業の開拓、立ち上げを加速させたいと考えております。

NECモバイリングの社会的な責任(CSR)への取り組み

■ 基本姿勢

当社が果たすべき社会的な責任は、本業である携帯電話の販売・保守、基地局の保守を含むシステムエンジニアリング、ならびにモバイルソリューションの提供を通じて、個人や法人のお客様の利便性や業務効率を向上することとともに、経営方針の一つである「総てはお客様のために」という共通認識のもと、より多くの人々に喜んでいただき、信頼され支持をいただくことです。そしてその実現が企業の価値であり、当社の使命であると考えています。

さらに、社会的な責任を果たしていく上で基本となるのがコンプライアンスです。当社では、コンプライアンスを単に法令遵守ととらえず、社会の要請や期待に応えるための行動であると考えています。行動規範をはじめ各種社内規程を整備し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置して取り組んでいます。

■ 最近の主なCSR活動

2007年4月にCSR推進部を新設し、コンプライアンスを基盤として、環境への配慮、社会貢献活動など、総合的に取り組んでいます。チームマイナス6%活動の一環としてのクールビズ等による省エネ活動(6月~9月)や全国のショップで打ち水(8月)を実施し、環境の維持・向上に努めました。また、中学生の職場訪問の受け入れ(6月)や短大の就職セミナーでの講演(7月)など、地域活動にも取り組みました。



MOBILING

○ 今年度の事業運営

携帯電話は、高速データ通信方式であるHSDPA (High Speed Downlink Packet Access)のエリア拡大と対応端末の普及などにもとない、堅調な取替需要が見込まれます。一方で、総務省の「モバイルビジネス活性化プラン」に基づく携帯電話の端末価格と通信料の分離プランが導入され、端末販売のビジネスモデルは変化すると予想されます。

当社は、すでに導入された料金割引プランや今後のHSDPA対応端末の本格的な普及による取替需要を取り込むと同時に、新しい端末販売モデルの見極めと迅速な対策を推し進めてまいります。また、引き続き、販売チャネルの拡充によりシ

ェアの向上を図るとともに、法人市場の開拓をすすめモバイルセールス事業の基盤強化に努めます。さらに、固定通信と移動通信が融合したFMC (Fixed Mobile Convergence)に備えた新事業の開拓やコンテンツ販売など、既存の店舗網を積極的に活用した新しい事業活動を充実させてまいります。

モバイルI&S事業においては、生産革新活動の推進、業務プロセス改善をさらに加速させ、より高い利益を生み出せる体制の強化を図ります。同時に、新事業領域へのチャレンジと事業化への展開を推進してまいります。

○ 中期経営計画について～FMC時代に向けて光輝く企業へ発展

今後、社会の情報通信環境が発展していく中で、FMCの開始により、携帯電話関連市場においても大きな変化が予想されます。そのようなFMC時代の到来に向けた成長戦略が当社の中期経営計画の基本であり、2010年3月期において売上高1,400億円、営業利益70億円の達成をめざします。

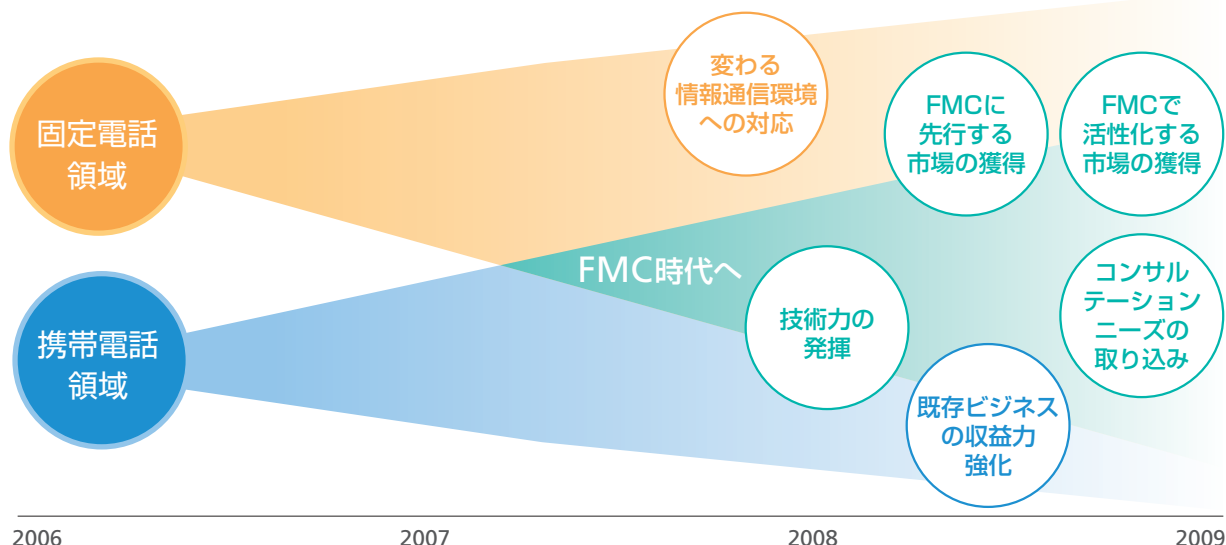
そのために、経営改革を推進し、既存事業の収益性を改善するとともに、成長分野にリソースを集中し事業拡大を図ります。また、引き続き販売チャネルを拡充しながら、直営ショップを中心とした店舗での販売力を高め、お客様から選ばれる店舗をめざし、当社の強みである顧客接点をさらに強化して

まいります。FMCがもたらす成長市場での地位を高めるために、新しいビジネスモデルの開拓・育成にも注力します。あわせて、コンプライアンスを浸透させたCSR重視の事業運営を進めてまいります。

「FMC時代に向けて光輝く企業へ発展」という標語のもと、通信市場の大きな変革が予想される中で、当社がこれまでに培ってきた販売力、技術力、保守・サポート力とこれらの相乗効果を発揮し、新しい市場環境にいち早く適合した成長戦略の遂行により、事業の発展と業績の向上に努めてまいります。

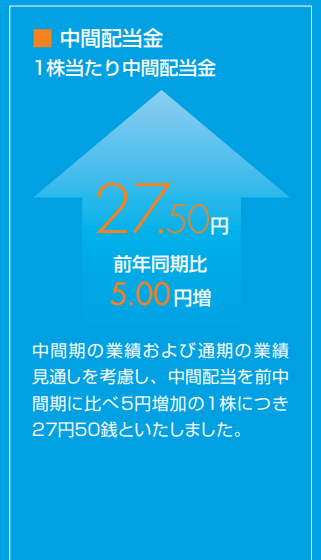
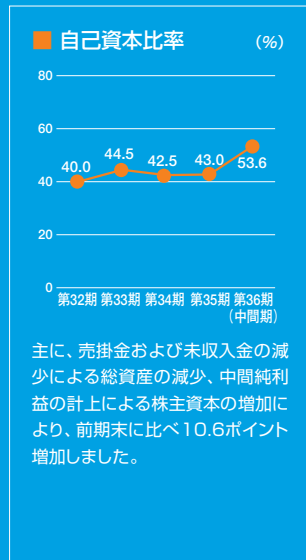
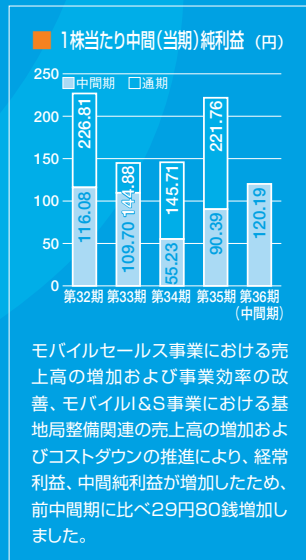
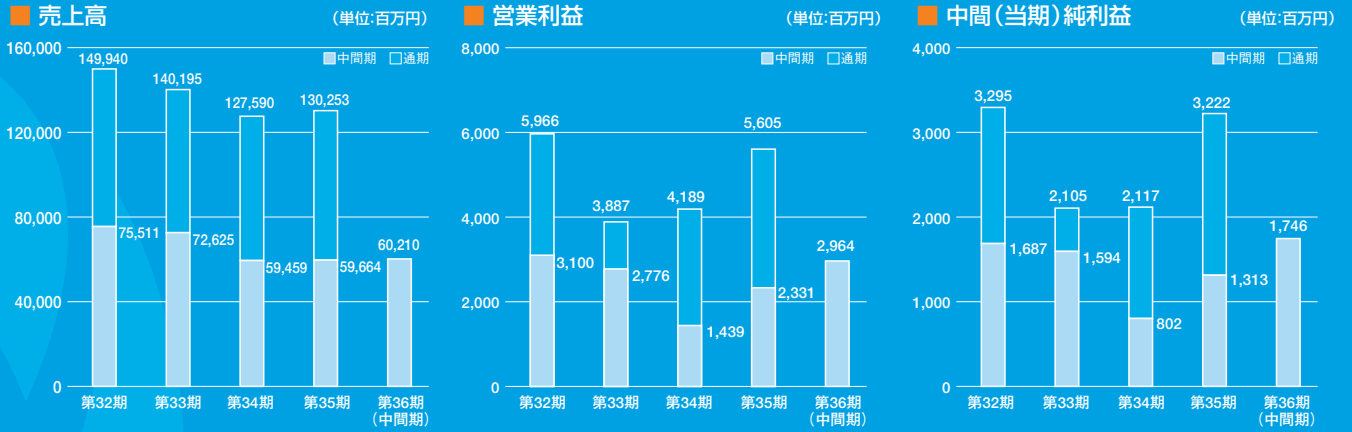
※本ご報告に記載した業績予想は、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は各種要因により、予想と異なる結果となりうることをご承知おきください。本ご報告に記載されているブランド名、製品名および会社名等は各社の商標または登録商標です。本文中では「TM」、「R」などのマークは記載していません。

○ 中期経営計画図



MOBILING

財務ハイライト



セグメント別ハイライト

モバイルセールス事業

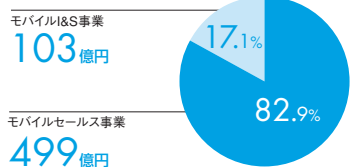
当中間期においては、高性能端末ラインアップが拡充され、また料金割引プランの充実などもあり、取り替えを中心とした需要が拡大しました。このような状況のもと、携帯電話の拡販や販売チャネルの拡充などに注力し、新規出店、既存店舗の整備・拡充を行うとともに、ショップでの生産性向上など事業効率の改善に努めました。

この結果、売上高は、499億18百万円(前年同期比5.4%増)となりました。営業利益については、将来の成長に向けた先行投資費用の増加があったものの、売上高の増加や事業効率の改善に努めたことから、8億71百万円(同0.2%増)となりました。

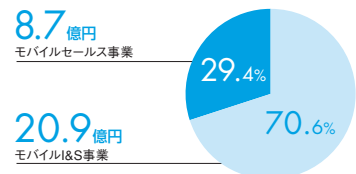
モバイルインテグレーション&サポート事業

当中間期においては、携帯電話の通話品質改善に向けた基地局整備関連の需要は堅調に推移したものの、公共モバイル事業の譲渡や携帯電話端末の修理が減少したこと等により、売上高は102億92百万円(前年同期比16.5%減)となりました。営業利益については、基地局整備関連の売上高の増加に加え、業務プロセス改善や生産革新の強化などによるコストダウンの推進により、20億93百万円(同43.2%増)となりました。

第36期中間期事業区分別 売上高



第36期中間期事業区分別 営業利益



■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
売上高	59,664	60,210
売上原価	52,709	53,135
売上総利益	6,955	7,075
販売費及び一般管理費	4,624	4,111
営業利益	2,331	2,964
営業外収益	63	95
営業外費用	98	18
経常利益	2,296	3,041
特別利益	312	—
特別損失	308	—
税引前中間純利益	2,300	3,041
法人税、住民税及び事業税	998	892
法人税等調整額	△11	403
中間純利益	1,313	1,746

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期	当中間期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成19年4月1日～ 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,579	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△2,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の 増加(△減少)額	2,090	△469
現金及び現金同等物期首残高	13,880	17,501
現金及び現金同等物中間期末残高	15,970	17,032

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期	科目	前期	当中間期
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在		平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	54,001	42,224	流動負債	31,603	20,463
現金及び預金	11,501	11,033	支払手形及び買掛金	16,069	9,353
受取手形及び売掛金	19,546	13,197	未払法人税等	1,637	835
たな卸資産	4,914	4,486	未払費用	12,487	8,966
未収入金	10,227	6,191	その他	1,410	1,309
関係会社預け金	5,001	5,000	固定負債	3,656	3,773
その他	2,812	2,317	退職給付引当金	3,434	3,539
固定資産	7,831	10,034	預り保証金	222	234
有形固定資産	1,304	1,278	負債合計	35,259	24,236
無形固定資産	1,588	1,569	純資産の部		
投資その他の資産	4,939	7,187	株主資本	26,588	27,972
資産合計	61,832	52,258	資本金	2,371	2,371
			資本剰余金	2,707	2,707
			利益剰余金	21,510	22,894
			自己株式	△0	△0
			評価・換算差額等	△15	50
			その他有価証券評価差額金	△15	50
			純資産合計	26,573	28,022
			負債純資産合計	61,832	52,258

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科目	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計				
		資本 準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	2,371	2,707	21	17,860	3,629	21,510	△0	26,588	△15	26,573
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	2,400	△2,400	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△362	△362	—	△362	—	△362
中間純利益	—	—	—	—	1,746	1,746	—	1,746	—	1,746
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	65	65
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	2,400	△1,016	1,384	—	1,384	65	1,449
平成19年9月30日残高	2,371	2,707	21	20,260	2,613	22,894	△0	27,972	50	28,022

■ 会社概要

商号	NECモバイルリング株式会社
本社	〒222-8520 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番18号
設立	1972年12月15日
資本金	23億7,078万円
従業員数	1,034名
拠点	
国内	事業所・支店：9拠点 店舗数：193店 サービスセンター：7拠点
海外	1拠点
WEBサイト	http://www.nec-mobiling.com

■ 役員

取締役	執行役員
代表取締役 松尾 義武	※社長 松尾 義武
取締役 角田 秀幸	※執行役員常務 樋山 孝
取締役 木村 裕一	※執行役員 川村 廣樹
取締役 樋山 孝	※執行役員 折笠 裕己
取締役 川村 廣樹	執行役員 長谷川 孝
取締役 折笠 裕己	執行役員 田中 哲男
監査役	
常勤監査役 川崎 齊	
常勤監査役 土田 秀次郎	
監査役 川島 勇	
監査役 藤井 繁幸	

※取締役を兼務する執行役員

■ 店舗数

携帯ショップ (単位:店)

名称	直営店	委託店	合計
ドコモショップ	86	62	148
auショップ	3	2	5
ソフトバンクショップ	0	1	1
モバイルステーション	19	0	19
合計	108	65	173

その他の店舗

(単位:店)

名称	店舗数
GROBKIDS	10
サーティワンアイスクリーム	8
タリーズコーヒー	1
TSUTAYA レンタルショップ	1
合計	20

■ 株式の状況

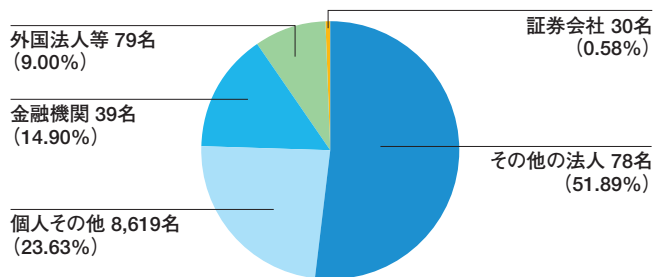
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	14,529,400株
株主数	8,845名

■ 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本電気株式会社	7,410	51.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	710	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	693	4.77
メロンバンク エヌエー トリーテター クライアント オムニバス	300	2.06
NECモバイルリング従業員持株会	231	1.59
シティバンク ロンドン エス エイ スティチング シェル ペンションファンド	194	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	143	0.99
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	139	0.96
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	82	0.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	80	0.56

(注) 1. 持株数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、いずれも小数点第3位を四捨五入しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nec-mobiling.com 但し、事故その他やむを得ない事由によって当 社のホームページによる公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) TEL:0120-175-417 (その他のご照会) TEL:0120-176-417
(ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同取次所 上場証券取引所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式会社東京証券取引所